

【米国の金融政策(4月) ～QE縮小を継続、資産購入額は450億米ドルへ減額～】

<ポイント>

- ・FRBは、資産購入額の550億米ドルから450億米ドルへの減額と、ゼロ金利政策の継続を決定しました。
- ・寒波によって急減速した経済活動については、家計消費の増加などから持ち直していると判断しています。
- ・今秋のQE終了が見込まれ、その後はインフレ動向などにより当面はゼロ金利政策が維持される見込みです。

1. QEの縮小を継続

FRBは4月29日～30日のFOMCにおいて、QEの縮小継続を決定しました。資産購入額は月額550億米ドルから450億米ドルへと減額されます。内訳は、長期国債が300億米ドルから250億米ドル、住宅ローン担保証券(MBS)が250億米ドルから200億米ドルとなります。QEの縮小継続とそのペースは市場の予想通りでした。また、政策金利を0～0.25%とするゼロ金利政策は維持されました。

2. 寒波の影響を抜け、景気は持ち直し

今回の声明文では、天候要因による急減速の後、足元では経済活動が持ち直しているとの景気判断が示されました。労働市場については、指標には強弱が混じるものの、改善がみられるとしています。このほか、家計消費が加速する一方、住宅投資の回復が緩やかであるなかで企業の投資がやや減速したと指摘しました。総じて、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場も徐々に改善すると見通しています。

また、物価についてはFRBが長期目標とする2%を下回っているものの、長期的なインフレ期待は安定的とみえています。

3. 今後の見通し

同日に発表された米国の2014年1-3月期の実質GDPは前期比年率+0.1%とプラスを維持したものの、前四半期の同+2.6%や市場予想の同+1.2%を下回る結果となりました。寒波による悪天候が影響し、設備投資や住宅投資が大きく落ち込みました。また財の輸出が大幅なマイナスに転じており、悪天候による生産の減少や、物流の停滞が影響したと考えられます。投資には企業減税終了前の駆け込みの反動や悪天候による影響が見られた一方、個人消費は同+3.0%と底堅い結果となっています。今回のGDPは市場予想を下回ったものの景気は引き続き堅調と見られ、FRBは今後も現状のペースでQEの縮小を継続し、今秋にはQEを終了すると思われます。FRBは、特にインフレがFRBの長期目標とする2%を下回る場合などにおいて、QE終了後も現在のゼロ金利政策を継続することが適当であるとの見方を据え置きました。QE終了後のゼロ金利政策解除の時期についてはインフレと労働市場の改善を幅広い指標から点検すると見られ、市場では2015年半ばから後半と見る向きが大勢となっています。今後は、イエレンFRB議長が指摘している、長期失業者の多さなど、労働市場のスラック(たるみ)の改善などに注目です。

2014年04月24日【デیلیー No.1,851】最近の指標から見る米国経済(2014年4月)

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月10日【キーワード No.1,306】寒波の影響が一巡し、春めく「米国経済」(米国)

2014年04月07日【デیلیー No.1,838】米国の雇用統計(3月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

FOMC(4月29日～30日)での資産購入額の変更内容

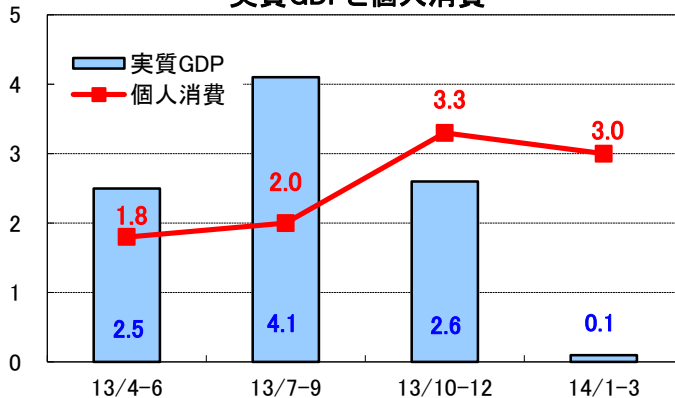
(億米ドル)

	変更前	変更後	差額
資産購入額(総額)	550	450	▲100
内訳			
長期国債	300	250	▲50
住宅ローン担保証券(MBS)	250	200	▲50

(出所)FRBの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成

(前期比年率、%)

実質GDPと個人消費



(年/月期)

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会